４．防災

４－１　大規模地震対策施設計画

１）緊急物資輸送対応施設

○大規模地震等の発生時において、緊急物資等の輸送機能を適切に確保するために必要な耐震強化岸壁を次のとおり計画します。

＜施設＞

【南港地区（北埠頭）】

・水深 7.5m　　岸壁 2 バース　延長 520m　　R4,5［新規計画］

次の既定計画を削除します。

・水深　7.5m　岸壁 1 バース　延長 180m　　R1

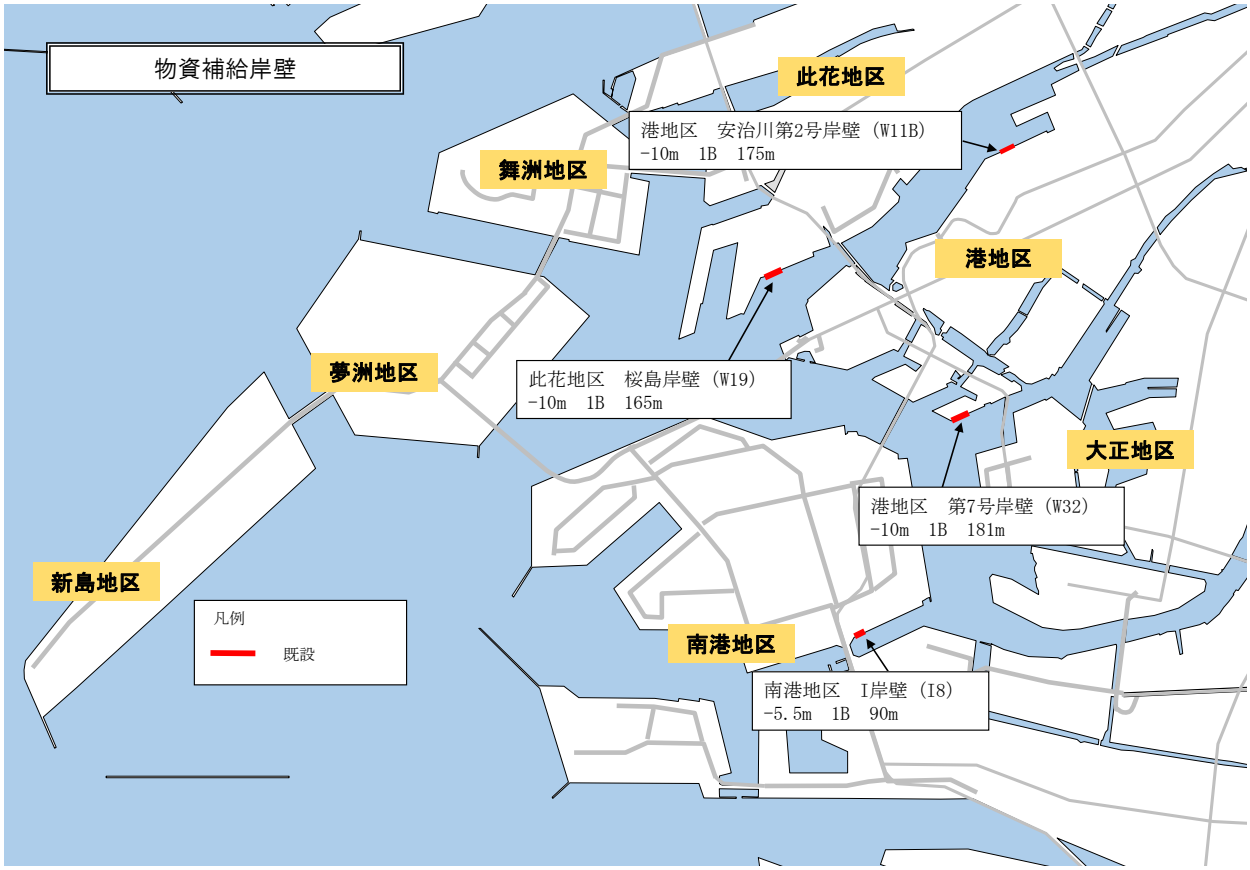
・水深　7.5m　岸壁 1 バース　延長 220m　　R2

５．その他

５－１　船舶の物資補給等への対応

○貨物船等の物資補給・待機・休憩需要に対応するため、既存施設を有効活用し、物資補給岸壁を次のとおり計画します。

＜施設＞
既定計画どおりとします。



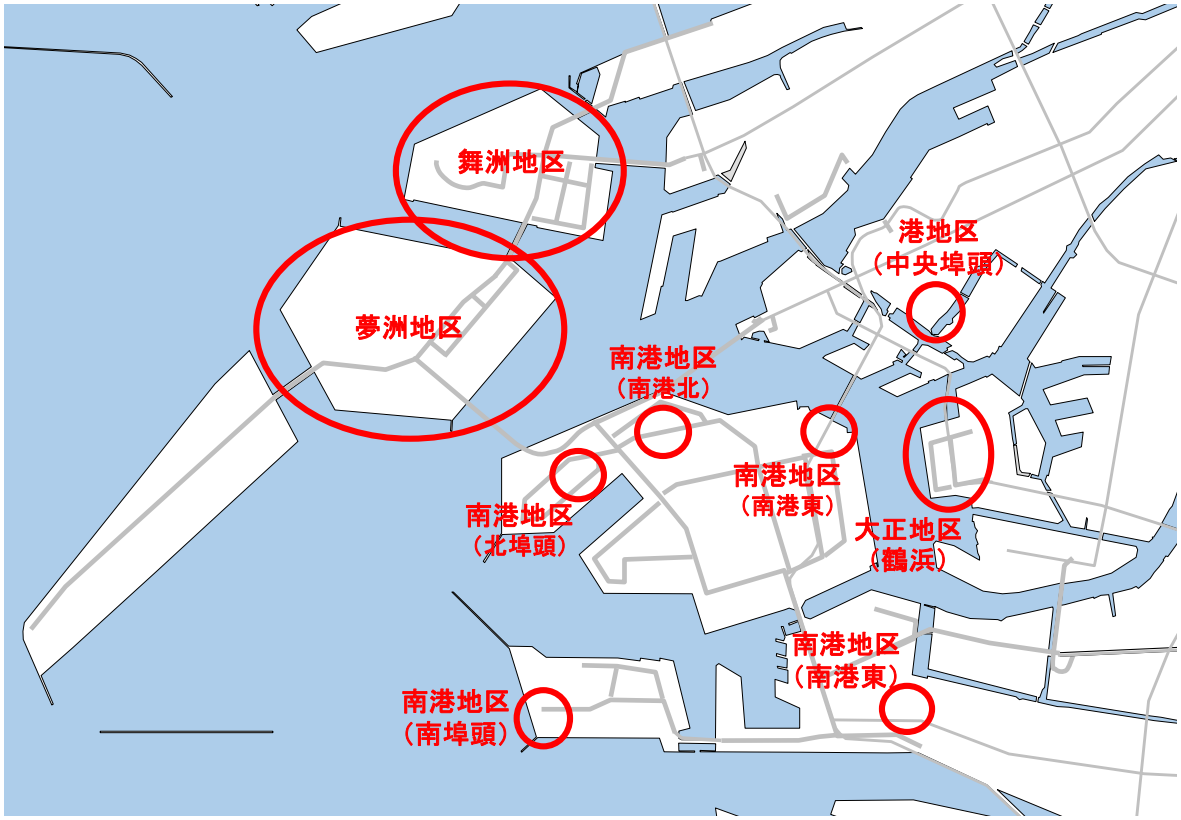
Ⅳ. 土地造成及び土地利用計画

港湾施設の計画に対応するとともに、多様な機能が調和し、連携する質の高い港湾空間を形成するため、土地造成及び土地利用を以下の通り計画します。

（単位：ha）

	埠頭用地	港湾関連用地	交流厚生用地	工業用地	都市機能用地	交通機能用地	危険物取扱施設用地	緑地	合計
新島地区	84.9 37.9	90.4 31.0				21.4 4.9	65.0	37.9 11.1	299.7 84.9
夢洲地区	73.9	81.3	15.9		100.4	25.9		93.6	391.1
舞洲地区	19.0	21.0			46.0	22.7		110.9	219.6
南港地区	193.8 5.0	404.2 10.4		45.8	134.2	102.3		79.0	959.3 15.4
此花地区	12.1	165.3	18.2	167.0	98.2	37.0		8.8	506.6
港地区	24.5	108.8	18.3	42.0	15.8	21.5		13.4	244.2
大正地区	17.2	27.2	15.2	237.6	9.4	13.7		5.9	326.2
住之江地区		140.7		70.1	4.7	10.6			226.1
西地区		0.4			12.1				12.5
浪速地区					4.3				4.3
西成地区		4.0		32.2	1.4				37.6
合計	425.4 42.9	1,043.4 41.4	67.6 0.0	594.7 0.0	426.6 0.0	255.1 4.9	65.0 0.0	349.5 11.1	3,227.2 100.3

注）表中の下段は土地造成を伴う土地利用計画で内数です。



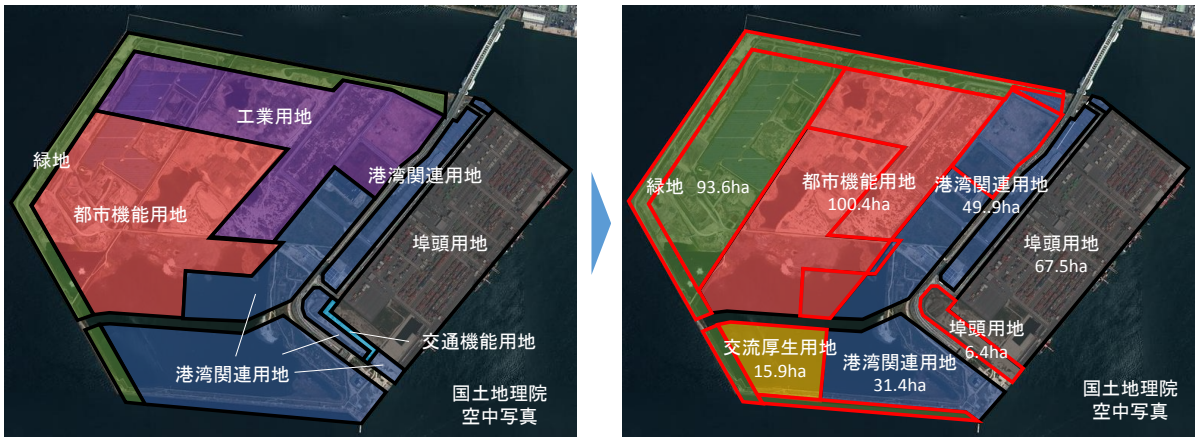
（１）夢洲地区

○東側はコンテナ埠頭を中心とした「物流ゾーン」として、埠頭用地及び港湾関連用地から変更しません。(今後見込まれる外貿コンテナ貨物の増加への対応を図るため、埠頭用地を拡張)。

○中央部は国際観光拠点の形成を目指す「観光・産業ゾーン」として、都市機能用地及び交流厚生用地へ変更します。

○西側は「グリーンテラスゾーン」として、緑地へ変更します。

【既定計画】　　【今回計画】



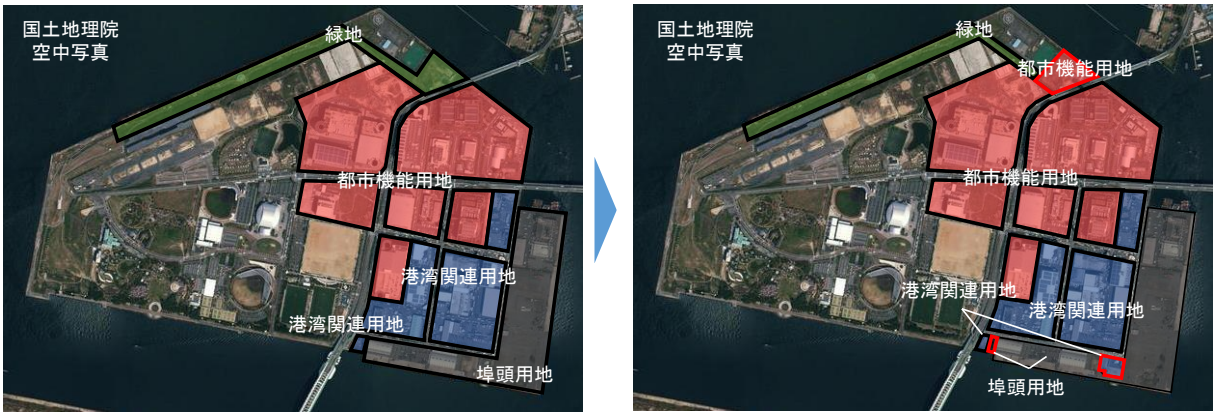
（２）舞洲地区

○物揚場の計画廃止にあわせて、背後の埠頭用地の一部を港湾関連用地へ変更します。

○舞洲南側において、現在、隣接する埠頭用地と一体的に利用されており、土地利用が将来的にも変わらないと見込まれる区画について、現状に合わせて、港湾関連用地から埠頭用地へ変更します。

○舞洲北側において、大阪府警察本部の施設が立地しており、今後緑地としての整備が見込まれない区画について、現状に合わせて、緑地から都市機能用地へ変更します。

【既定計画】　　【今回計画】



（３）南港地区（南港北）

○ふれあい港館が閉館し、現在は専門学校が立地している区画について、その他緑地から都市機能用地へ変更します。

○ふれあい港館第二期計画が無くなった区画について、交流厚生用地から港湾関連用地へ変更します。

【既定計画】

【今回計画】

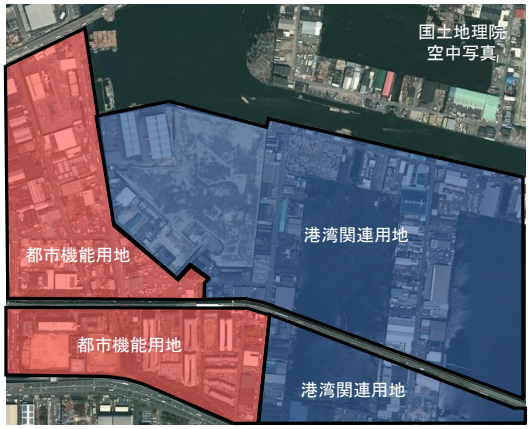
（４）南港地区（南港東）

○コンテナターミナルゲート待ち車両の滞留解消の用に供する用地として、緑地から交通機能用地へ変更します。

○港湾利用が低下し、今後港湾利用が増えることも見込み難いため、港湾関連用地から都市機能用地へ変更します。

【既定計画】

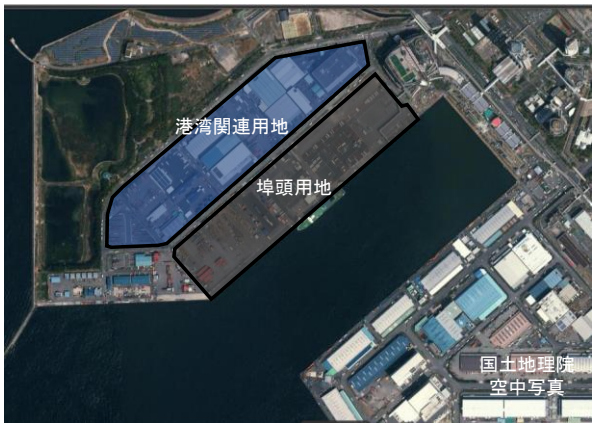
【今回計画】



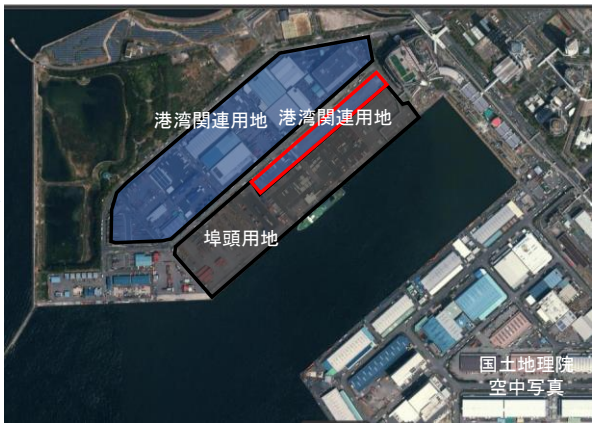
（５）南港地区（北埠頭）

○フェリー埠頭へ転換したＲ岸壁に関し、埠頭用地の規模について見直し、埠頭用地の一部を港湾関連用地へ変更します。

【既定計画】



【今回計画】



（６）南港地区（南埠頭）

○民間物流施設の土地需要に対応するため、南港海水遊泳場跡地を緑地から港湾関連用地へ変更します。

【既定計画】

【今回計画】

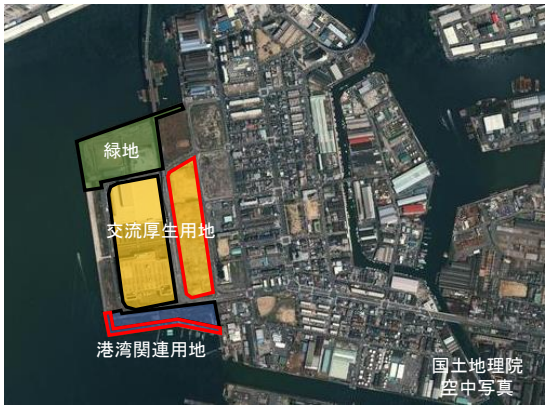
（７）大正地区（鶴浜）

○地下鉄長堀鶴見緑地線延伸計画精査の結果、車庫用地が不要となったため、交通機能用地から交流厚生用地へ変更します。

○周辺と調和のとれた商業・業務機能の導入を目指し、地区南側の緑地を港湾関連用地へ変更します。

【既定計画】

【今回計画】



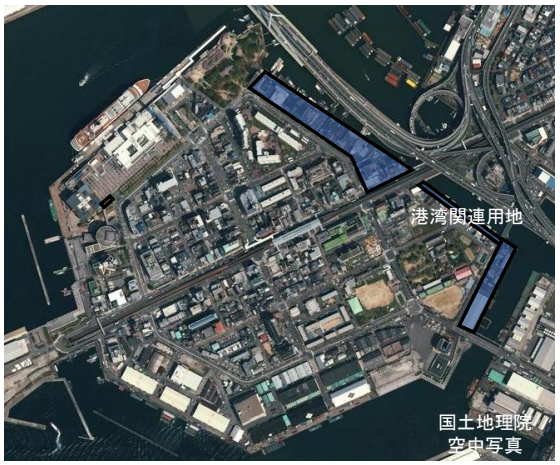
（８）港地区（中央埠頭）

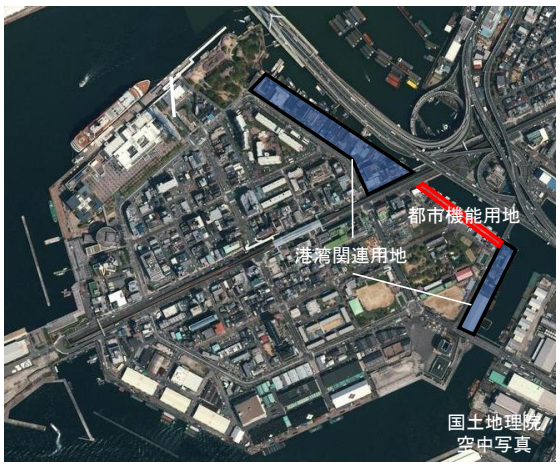
○新たな堤防整備によって締め切られる区域について、周辺土地利用状況を踏まえて都市機能用地と位置付けます。

○港湾利用が低下し、今後港湾利用が増えることも見込み難いため、港湾関連用地から都市機能用地へ変更します。

【既定計画】

【今回計画】

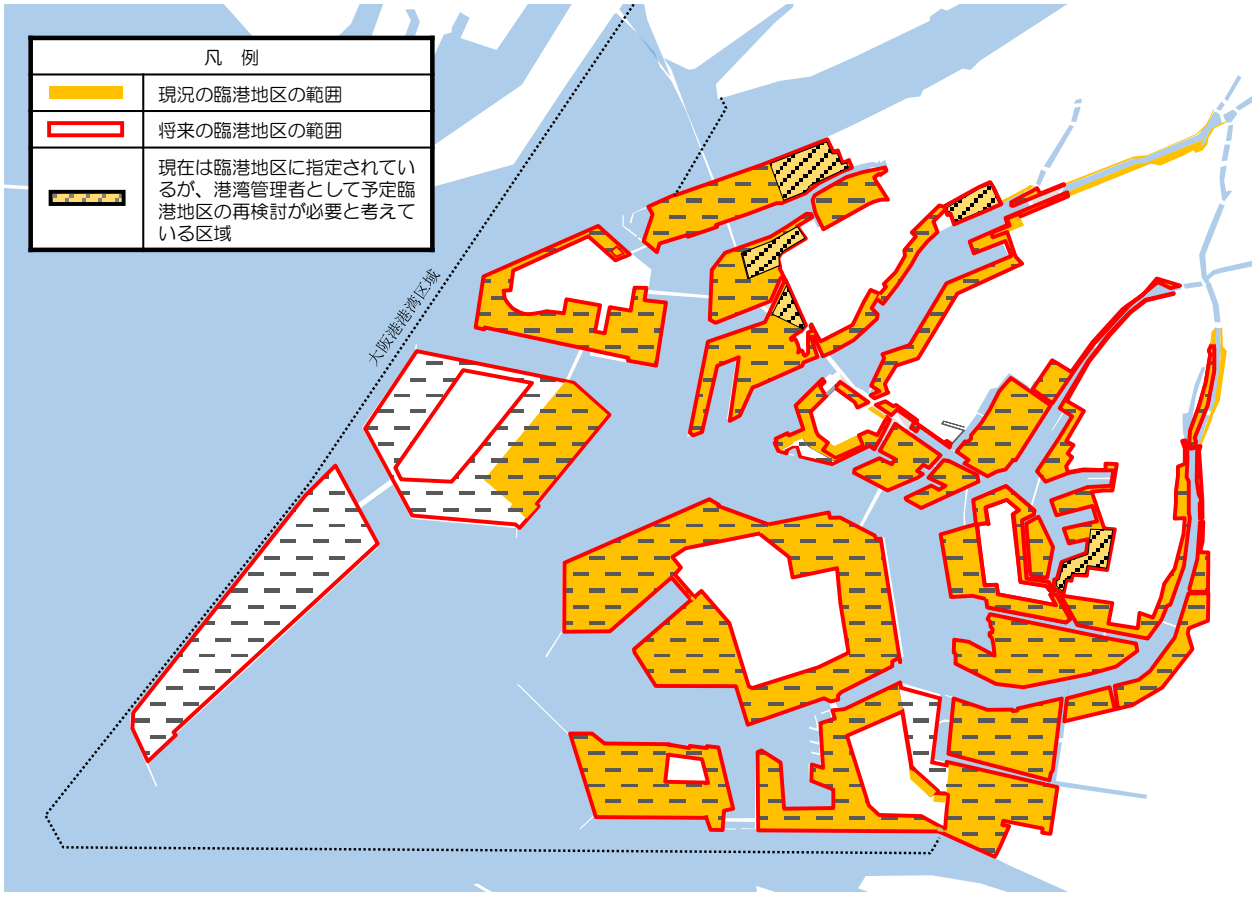




Ⅴ．その他参考事項

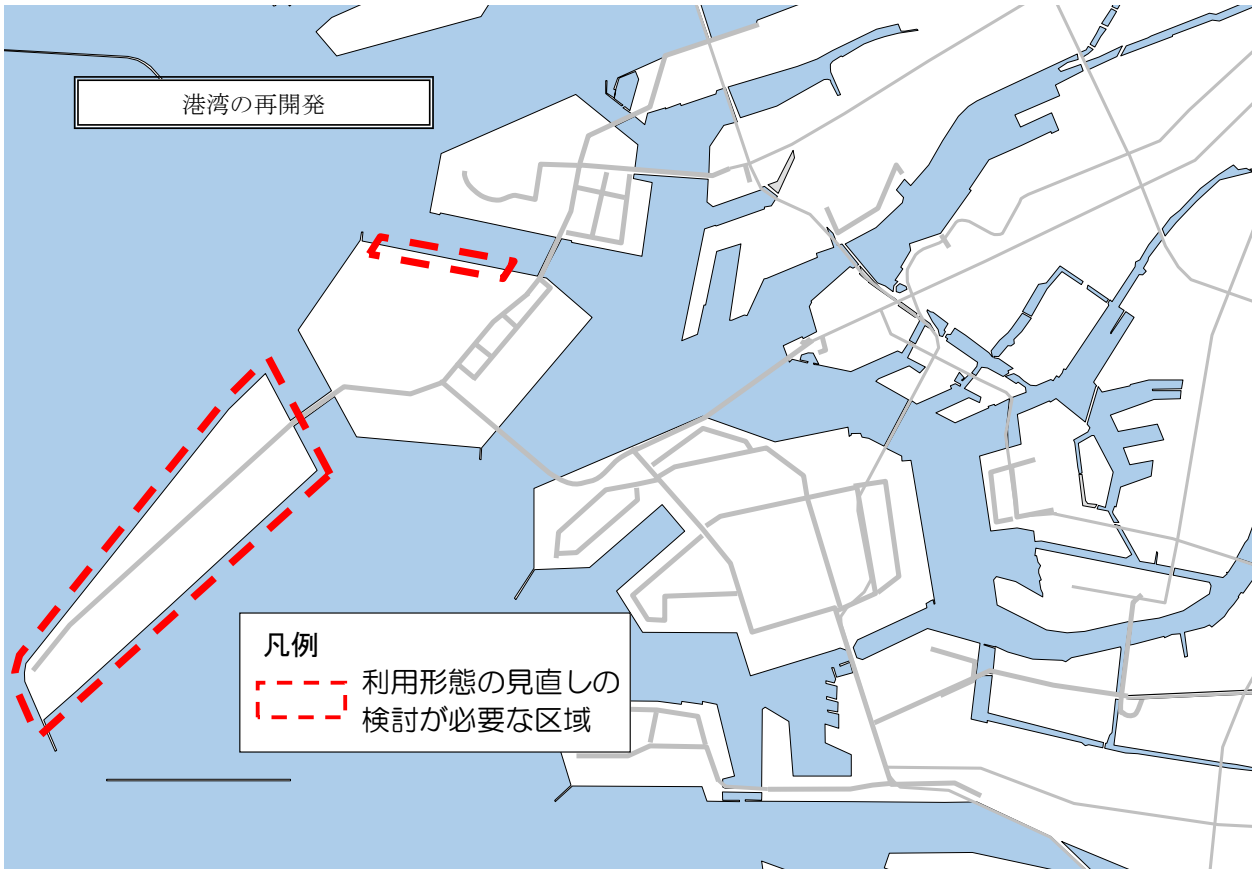
（１）予定臨港地区

今後、港湾の管理運営を円滑に行うために必要と考えられる臨港地区（港湾管理者の案）は、以下に示すとおりです。



（※港湾計画改訂において示す臨港地区の範囲はあくまで予定であり、港湾管理者の案として今後の方向性を示すものです。）

（２）利用形態の見直しの検討が必要な区域

新島地区は港湾計画に位置付いてから 20 年以上が経過しており、今後、将来の動向を踏まえた港湾施設及び土地利用の見直しの検討が必要であることから、「利用形態の見直しの検討が必要な区域」とします。

また、将来構想（係留施設）を位置付ける夢洲北側において、将来的に旅客ターミナル等の港湾関連施設が必要になる可能性が考えられるため、将来構想（係留施設）の具体化に合わせて土地利用計画の見直し検討を行うことを示すため、「利用形態の見直しの検討が必要な区域」とします。